

あらかわ区政経営戦略プランの体系図

1 協働戦略

方向性	項目／実施項目	ページ
1-1 区民参画の拡大	1-1-1 区政への参画の場と機会の拡充	
	① 各種審議会・会議等への区民参画	15
	② 各種計画策定における検討委員会等への区民参画の促進	16
	1-1-2 区民意見の反映	
	① パブリック・コメント制度の実施	17
	② あらかわEモニター制度の実施	17
	③ 区民の声の実施	17
	④ 荒川区政世論調査の実施	17
	⑤ 荒川区民総幸福度(GAH)に関する区民アンケート調査の実施	17
	⑥ 各種計画策定等における区民アンケートの実施	17
1-2 協働型事業の構築	1-2-1 協働の担い手の育成	
	① 荒川コミュニティカレッジによる人材育成	18
	② 担い手の育成	18
	③ 自主活動支援団体への支援	19
	1-2-2 地域団体等の自主的な活動への支援	
	① 町会への支援等	20
	② 防火防災・防犯協会への支援	20
	③ 地域団体の実行委員による自主的なイベント運営への支援	20
	④ その他、地域団体等による活動への支援	21
	1-2-3 産学官等の連携による地域活性化の推進	
	① 大学等との連携	22
	② 区内製造業者等との連携	23
	③ 鉄道事業者等との連携	23
	④ 伝統工芸技術者との連携	23
	⑤ 俳句関連団体との連携	23
	1-2-4 その他、様々な手法による区民等との協働の推進	
	① 住民参加による荒川区民総幸福度(GAH)の取組の更なる推進	24
	② 地域防災力の推進	24
	③ 地域防犯活動の推進	24
	④ 地域ぐるみの高齢者見守り支援体制の推進	25
⑤ 地域の協力による放課後児童事業の推進	25	
1-3 区政の透明性の向上	1-3-1 区政情報の公開の推進	
	① 区ホームページの充実	26
	② ICTの活用	26
	③ あらかわ区報の発行	26
	④ 新公会計制度の活用	26
	⑤ 行政評価の充実	26

1-3 区政の透明性の 向上【続き】	1-3-2 コンプライアンス(法令遵守)の徹底	
	① チェック体制の強化	27
	② 民間事業者等に対する指導監督の徹底	27
	③ 高い意識を保つ組織風土づくり	28
	④ 各種研修の実施	28
1-4 地域の活性化	1-4-1 地域の魅力向上と情報発信	
	① 観光資源・イベントの活用	29
	② 様々な手法による観光情報の発信	30
	③ 伝統工芸の技の魅力の発信	30
	1-4-2 他自治体との連携の推進	
	① 全国連携プロジェクトの推進	31
	② 国内交流都市との連携	31
③ 住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合(幸せリーグ)の運営	31	

2 業務戦略

方向性	項目／実施項目	ページ
2-1 より一層の業務 改善の推進	2-1-1 行政評価等による政策、施策、事務事業の推進	
	① 行政評価の充実【再掲】	33
	② サンセット方式による事業の見直しの推進	33
	③ 新公会計制度の活用【再掲】	33
	④ 外部評価の実施	33
	2-1-2 事務事業や執行の見直し	
	① 事務事業の整理・統合	34
	② 執行方法の見直し	34
	③ 新電力導入・LED 導入による電気料金の節減	34
	④ 電話料金の節減	34
	⑤ 事業執行の効率化	35
	2-1-3 施設の在り方・管理運営の効率化	
	① 区施設における計画的な予防保全の実施	36
	② 公共施設の在り方検討	36
	③ ふれあい館の整備	36
	④ 東尾久運動場の整備	36
	⑤ 荒川総合スポーツセンターの大規模改修	36
	⑥ (仮称)宮前公園内新尾久図書館の整備	36
	⑦ 障がい者グループホームの新設	36
	⑧ 区立在宅高齢者通所サービスセンターの在り方検討及び尾久生活実習所の拡大	36
	⑨ (仮称)日暮里地域活性化施設の整備	36
	⑩ 区立保育園の在り方・管理運営の見直し	37
	⑪ 児童相談所の設置	
	⑫ 荒川遊園の在り方についての検討	37
	⑬ 児童・生徒数増加への対応	37
	⑭ 教育施設の長寿命化	37
	⑮ 施設の管理運営の効率化	37
	⑯ 国家戦略特別区域法の活用	38
	⑰ 様々な用地を活用した施設整備	38
	⑱ 町屋文化センターリニューアル	38
	⑲ 庁舎建替え及び現庁舎の老朽化対策検討	38
	2-1-4 情報化の推進	
	① システム全体の最適化	39
	② システム調達の見直し	39
③ セキュリティの強化	39	
④ グリーンICTの推進	39	
⑤ オープンデータの活用	39	
⑥ モバイル機器への対応促進	39	
⑦ 新たな手法の検討	39	
⑧ タブレットPC活用による教育の質の向上	40	
⑨ 社会保障・税番号制度への対応	40	
⑩ タブレット端末を活用した多言語対応	40	

	2-1-5 入札・契約制度の改革	
	① 総合評価方式の導入	41
	② 業務委託の履行評価実施	41
	③ 契約事業者に対する社会保険労務士による労働環境の確認	41
2-2 執行体制の見直し	2-2-1 横断的組織の構築	
	① 各種本部の設置	42
	② 各種プロジェクトチーム、ワーキンググループ等の設置	42
	③ 全庁での情報共有	42
	2-2-2 執行体制の在り方の検討	
	① 組織の改編・組織の再編	43
	2-2-3 外郭団体等の在り方の検討	
	① 外郭団体・関係団体の在り方の検討	44
2-3 区民の利便性の向上	2-3-1 窓口等サービスの充実・区施設の利便性の向上	
	① 窓口開庁時間等の拡大	45
	② 窓口案内体制の整備	45
	③ 生活困窮者自立相談支援体制の整備	45
	④ 障がい者支援の強化	45
	⑤ 就労相談の充実	45
	⑥ 事業者に対する創業期から事業終了期までの相談体制の充実	46
	⑦ 木造住宅密集地域改善に向けた相談体制の強化	46
	⑧ 地域の区民が日常的に利用できる身近な図書館づくり	46
	⑨ タブレット端末を活用した多言語対応【再掲】	46
	2-3-2 申請手続の利便性向上	
	① 電子申請サービスの活用	47
	② 施設予約システムの活用	47
	③ 電子納付サービスの活用	47
④ 電話・郵便等での申請手続き	47	
⑤ モバイル機器への対応促進【再掲】	47	
2-4 民間活力の徹底的導入	2-4-1 アウトソーシング(外部委託)の推進	
	① 事業執行の効率化【再掲】	48
	2-4-2 民間事業者の誘致	
	① 民間事業による福祉施設の誘致	49
	② 民間事業による保育所等の誘致	49
2-5 資源の選択と集中	2-5-1 事務事業の集中的な推進による課題の解消	
	① データヘルスの推進	50
	② 災害に強い街づくりに資する、空き家対策及び不燃化特区整備の推進	50
	③ 認知症への理解を深めるための普及・啓発と早期診断・早期対応体制の拡充	50
	④ 今後も高まる保育需要を踏まえた保育士確保策の推進	50
	⑤ 貧困が原因で子どもの未来が左右されないような、子どもの貧困対策の推進	51
	⑥ 図書館機能の充実や地域コミュニティの醸成、学校図書館と連携した読書環境を整える等、読書のまちづくりに向けた取組	51
	⑦ 妊娠期からの切れ目のない支援	51
⑧ 在宅高齢者の安全安心対策	51	

3 財務戦略

方向性	項目／実施項目	ページ
3-1 財政基盤の強化	3-1-1 自主財源の確保	
	① 区税収入	53
	② 財産収入等	53
	③ その他	53
	3-1-2 負担の適正化	
	① 使用料、施設利用料	54
	② 保育料の適正化	54
	③ ごみの有料化	54
	④ がん検診受診料の一部有料化	54
	⑤ あらかわ遊園入園料及び使用料等の見直し	54
	⑥ 幼児教育・保育の無償化に向けた対応	54
	⑦ 児童扶養手当の支給回数の見直し	54
	3-1-3 債権管理の適正化	
	① 未収債権が発生しない取組の実施	55
	② 長期未収私債権の整理	55
	③ 弁護士への債権回収委託等による法的措置の実施	55
	3-1-4 収納率の向上	
	① 納付案内センターの設置	56
	② 徴収体制の強化	56
	③ 区税等の支払方法の拡充	56
3-1-5 資産の有効活用		
① 資産の有効活用	57	
3-2 健全な財政の推進	3-2-1 財政健全化に向けた総合的な取組	
	① 財政指標による点検	58
	② 財政中期見通しの作成	58
	③ 起債の適正な活用・管理	58
	④ 国からの財源確保	58
	⑤ 都からの財源確保	59
	⑥ 新たな国・都からの財源確保	60
	⑦ 区施設における計画的な予防保全の実施【再掲】	60
	⑧ 新電力導入・LED 導入による電気料金の節減【再掲】	60
	⑨ 電話料金の節減【再掲】	60
	3-2-2 新公会計制度の推進	
	① 新公会計制度の活用【再掲】	61
	② 新公会計制度研修等	61

4 人事戦略

方向性	項目／実施項目	ページ
4-1 目標を明確にし、行動する組織の形成	① 人事考課制度の活用	63
	② 目標管理の推進	63
4-2 高い職務意識の醸成と、意欲ある職員集団の育成	① 人材発掘プログラムの実施	64
	② 職員のキャリアステージに応じた研修体系の充実	64
	③ 荒川区職員ビジネスカレッジ(ABC)	65
	④ 政策形成能力の向上	65
	⑤ OJT 等による新規採用職員等の育成支援	65
	⑥ 荒川区職員ワーク・ライフバランス推進計画の推進	65
	⑦ 高齢職員の活用促進	65
	⑧ 柔軟な職員配置の実現	65
	⑨ 職員の表彰制度	65
	⑩ 行政系人事制度の見直し	65
	⑪ 児童相談所開設に向けた人材育成	65
4-3 地方自治体の役割や雇用動向等の変化に対応した多様な人材の活用	① 人材発掘プログラムの実施【再掲】	66
	② 経験者採用の実施	66
	③ 非常勤職員制度の更なる活用	66
	④ 高齢職員の活用促進【再掲】	66
	⑤ 一般任期付職員の活用	66
	⑥ 障がい者雇用の推進	66
4-4 区政課題への取組を担保する適正な人員体制の確立	① 職員の適正配置及び総数管理	67